

— アルインコ(株)様のご支援をいただき、津波死ゼロのまちづくりを目指します — 地方創生応援税制に関する協定書締結式について

- 気仙沼市では、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、自主防災組織の育成・強化に係る取組みを行うこととし、平成 29 年 11 月 7 日付で内閣府から地域再生計画の認定を受けました。（平成 29 年 11 月 17 日記者会見資料参照）
- この度、本計画に賛同いただいたアルインコ株式会社様と「地方創生応援税制に関する協定書」を締結することとなり、平成 29 年 12 月 25 日に締結式を行います。

1 協定書締結式

- (1) 日時
平成 29 年 12 月 25 日（月）午後 4 時から
- (2) 場所
気仙沼市役所 2 階 応接室
- (3) 内容
アルインコ株式会社の 小山 勝弘 代表取締役社長（気仙沼市唐桑町出身）と市長が、「地方創生応援税制に関する協定書」に署名し、協定書の取り交わしを行います。

2 協定書の概要

- (1) 目的
地方創生応援税制を活用し、地域再生計画「津波死ゼロのまちづくり自主防災組織育成・強化事業」（以下「計画」という。）に掲げる事業に連携・協力して取組み、計画の目標達成を目指す。
- (2) 寄附
 - ①アルインコ株式会社は、計画に掲げる事業に要した費用について、地方創生応援税制による寄附を行う。
 - ②寄附の期間は、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 か年間とする。
 - ③寄附の各年度の上限額は、各年度 200 万円とする。

3 地域再生計画の概要

- (1) 地域再生計画の名称
津波死ゼロのまちづくり自主防災組織育成・強化事業

(2) 認定日

平成 29 年 11 月 7 日

(3) 計画の目標

自主防災組織の育成や強化を行うことで、安心・安全なまちづくりの実現と地域防災力の強化、地域コミュニティの再生を図る。

このことにより、地域の活力を取り戻し、市外避難者の帰還や移住・定住を促進し、本市の人口の社会動態の増加を目指す。

(4) 事業内容

東日本大震災による浸水地域内の各行政区を主な対象として、防災講座の開催や防災訓練の実施、防災マップ作成支援などを行い、浸水地域の自主防災組織率 100%を目指す。

	現況 (平成 28 年度)	目標 (平成 32 年度)
浸水被害のあった行政区数	172 行政区	172 行政区※
うち自主防災組織を組織した行政区数	86 行政区	172 行政区※
組織率	50%	100%

※行政区の再編により、行政区数は増減する場合があります。

(5) 計画期間

平成 29 年 11 月 7 日～平成 33 年 3 月 31 日

(企業版ふるさと納税の適用は、平成 32 年 3 月 31 日まで)

(6) 事業費

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
事業費	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円
寄附見込額	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円